

1 障害者雇用の現状

- (1) 障害者雇用状況（民間企業（法定雇用率 1.8%） 各年 6 月 1 日現在）
- ・ 雇用障害者数は、平成 16 年から 9 年連続して増加。8 年連続で過去最高を更新。

区 分	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年
雇用障害者数	7,945.5 人	8,286.0 人	8,688.5 人	9,206.0 人	9,704.5 人
実 雇 用 率	1.74%	1.77%	1.85%	1.73%	1.78%
達成企業割合	49.5%	49.7%	53.0%	48.7%	50.1%

(2) ハローワークの就職件数

- ・ 就職件数は、平成 18 年度から 7 年連続増加し、過去最高を更新。精神障害者の増加率が高い。

年度	障害者計		身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
H20	1,925	3.9	1,057	△7.5	480	11.4	335	31.9	53	112.0
H21	2,146	11.5	1,117	5.7	487	1.5	485	44.8	57	7.5
H22	2,418	12.7	1,137	1.8	541	11.1	664	36.9	76	33.3
H23	2,736	13.2	1,207	6.2	546	0.9	897	35.1	86	13.2
H24	3,192	16.7	1,232	2.1	678	24.2	1,192	32.9	90	4.7

2 北海道労働局・ハローワークの取組

- (1) 雇用率達成指導の強化
- ・ 未達成企業の求人充足の取組
 - ・ 雇入れ計画に基づく指導の実施
- (2) 障害者に対する職業相談等の充実
- ・ 相談・支援体制の整備（専任職員、専門家の配置等）
 - ・ 各種の雇用支援策の活用（トライアル雇用等）
 - ・ 個々の障害者にあわせた「チーム支援」の実施 等
- (3) 事業主に対する障害者雇用の取組の推進
- ・ 職域開発、助成金の活用等の提案型の指導の実施
 - ・ 障害者向けの求人開拓の実施
 - ・ 職場定着指導 等

＜チーム支援＞

○ 福祉施設等利用者をはじめ、就職を希望する障害者一人ひとりに対して、ハローワーク職員と福祉・医療等の支援者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施。

【平成 24 年度実績】

- ・ 支援対象者数 965 人
- ・ 就職件数 637 人

3 北海道との連携

- (1) 障害者就労・生活支援センターの共同運営
- 道内 11 個所のセンターに対して、国（北海道労働局）が就労支援事業を、北海道が生活支援事業を委託し、就業・生活支援を一体的に実施。
- (2) 北海道障がい福祉計画における共同目標の設定
- 第 3 期北海道障がい福祉計画（計画期間：平成 24 年度～26 年度）において、「公共職業安定所経由による福祉施設利用者の就職者」を平成 26 年度において 630 人とする目標を共同で設定。
- (3) 北海道雇用対策協定
- 平成 24 年 12 月 4 日に締結した「北海道雇用対策協定」に基づき、障害者雇用のための求人要請や、北海道障害者職業能力開発校及び特別支援学校の学生、生徒の就職支援を共同実施。

4 平成 25 年度の取組

- (1) 法定雇用率引上げ（1.8%→2.0%）に対応した雇用率達成指導の強化
- (2) 地域ネットワークを活用した「福祉」「教育」「医療」から「雇用」への移行推進
- ・ 就労支援機関、特別支援学校、医療機関を対象とした就労支援セミナーや企業見学会の実施
 - ・ 障害者に対する職場実習の推進 等